

＜資料1＞ 法律によって市町村に策定が要請されている計画の策定状況

番号	法律(改正)年	計 画	法 律	類型	計画の有・無	無しの理由
1	1949	交換分合計画(農業委員会)	土地改良法	義務	無	他の法律へ
2	1950	特定漁港漁場整備事業計画	漁港漁場整備法	義務	無	該当区域なし
3	1951	当該年度における事業計画書(公立博物館)	博物館法	義務	有	
4	1951	実施に関する計画	国土調査法	義務	有	
5	1953	換地計画	土地改良法	義務	有	
6	1953	定時制教育及び通信教育の適正な実施及び運営に関する総合計画	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法	努力義務	無	該当事業なし
7	1953	定時制教育及び通信教育に従事する教員の現職教育の計画	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法	努力義務	無	該当事業なし
8	1954	換地計画(施行者)	土地区画整理法	義務	無	該当事業なし
9	1954	事業計画(施行者)	土地区画整理法	義務	無	該当事業なし
10	1957	共済事業の実施計画	農業保険法	義務	無	該当事業なし
11	1957	地籍調査事業計画に基づく作業規程	国土調査法	義務	有	
12	1958	事業計画	工業用水道事業法	義務	無	該当事業なし
13	1958	事業計画(公共下水道管理者)	下水道法	義務	有	
14	1958	関連事業計画	地すべり等防止法	できる	無	該当区域なし
15	1958	学校保健計画(学校)	学校保健安全法	義務	有	
16	1958	造成敷地等の処分及び管理に関する計画(工業団地造成者)	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	義務	無	該当区域なし
17	1958	工業団地造成事業に関する施行計画(工業団地造成者)	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	義務	無	該当区域なし
18	1960	住宅地区改良事業の実施計画(施行者)	住宅地区改良法	義務	無	該当事業なし
19	1960	改良地区内の土地の利用に関する基本計画(施行者)	住宅地区改良法	義務	無	該当事業なし
20	1961	市町村防災計画(防災会議)	災害対策基本法	義務	有	
21	1961	市町村相互間地域防災計画(防災会議の協議会)	災害対策基本法	義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
22	1962	総合整備計画	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律	できる	無	該当区域なし
23	1963	処分計画(施行者)	新住宅市街地開発法	義務	無	該当区域なし
24	1963	施行計画(施行者)	新住宅市街地開発法	義務	無	該当区域なし
25	1963	共同溝整備計画(道路管理者)	共同溝の整備等に関する特別措置法	義務	無	該当事業なし
26	1964	交換分合計画(市町村)	土地改良法	できる	無	該当事業なし
27	1964	処分管理計画(施行者)	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	義務	無	該当区域なし
28	1964	施行計画(施行者)	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	義務	無	該当区域なし
29	1965	市町村計画	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	義務	有	
30	1965	造成敷地等処分管理計画(施行者)	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	義務	無	該当区域なし
31	1965	工業団地造成事業施行計画(施行者)	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	義務	無	該当区域なし
32	1966	旧慣使用林野整備に関する計画	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	できる	無	該当区域なし
33	1966	処分計画(施行者)	流通業務市街地の整備に関する法律	義務	無	該当事業なし
34	1966	施行計画(施行者)	流通業務市街地の整備に関する法律	義務	無	該当事業なし
35	1968	住宅の建設及び居住環境の整備に関する計画(都市計画の内容)	都市計画法	義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
36	1968	都市計画	都市計画法	義務	有	
37	1969	公営住宅建替事業に関する計画	公営住宅法	義務	無	該当事業なし

番号	法律(改正)年	計 画	法 律	類型	計画の有・無	無し理由
38	1969	農用地利用計画	農業振興地域の整備に関する法律	義務	有	
39	1969	農業振興地域整備計画	農業振興地域の整備に関する法律	義務	有	
40	1969	権利変換計画(施行者)	都市再開発法	義務	無	該当区域なし
41	1969	事業計画	都市再開発法	義務	無	該当区域なし
42	1969	建築計画	都市再開発法	義務	無	該当区域なし
43	1970	公害防止費用負担計画(施行者)	公害防止事業費事業者負担法	義務	無	該当事業なし
44	1970	港湾における廃油処理施設等の整備計画(港湾管理者・港湾計画の内容)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	義務	無	策定の要件に該当しない
45	1970	一般廃棄物処理計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	義務	有	
46	1970	市町村交通安全実施計画	交通安全対策基本法	努力義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
47	1970	市町村交通安全計画	交通安全対策基本法	努力義務	有	
48	1970	道路の整備に関する基本計画(道路公社)	地方道路公社法	義務	無	該当区域なし
49	1971	実施計画	農村地域への産業の導入の促進に関する法律	できる	無	該当区域なし
50	1972	施設の建設に関する実施計画	新都市基盤整備法	義務	無	該当区域なし
51	1972	施行規定(施行者)	新都市基盤整備法	義務	無	該当区域なし
52	1972	処分計画(施行者)	新都市基盤整備法	義務	無	該当区域なし
53	1972	換地計画(施行者)	新都市基盤整備法	義務	無	該当区域なし
54	1972	施行計画(施行者)	新都市基盤整備法	義務	無	該当区域なし
55	1972	集団移転促進事業計画	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	義務	無	該当事業なし
56	1973	港湾計画(港湾管理者)	港湾法	義務	無	策定の要件に該当しない
57	1974	市街地開発事業又は都市施設に関する都市計画	都市計画法	義務	有	
58	1974	市町村計画	国土利用計画法	できる	有	
59	1975	交換分合計画	農業振興地域の整備に関する法律	義務	無	該当事業なし
60	1975	管理処分計画(施行者)	都市再開発法	義務	無	該当区域なし
61	1975	緑地等の設置に関する計画	石油コンビナート等災害防止法	義務	無	該当区域なし
62	1975	換地計画(施行者)	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	義務	無	該当区域なし
63	1975	特定土地区画整理事業の事業計画(施行者)	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	義務	無	該当区域なし
64	1975	合理化事業計画	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法	できる	無	計画の必要性なし
65	1980	地区整備計画(都市計画の内容)	都市計画法	義務	無	該当区域なし
66	1980	地区計画等(都市計画の内容)	都市計画法	できる	有	
67	1980	沿道地区計画(都市計画の内容)	幹線道路の沿道の整備に関する法律	できる	無	該当区域なし
68	1980	農用地利用集積計画	農業経営基盤強化促進法	義務	有	
69	1987	交換分合計画	集落地域整備法	義務	無	該当事業なし
70	1987	集落地区計画(都市計画の内容)	集落地域整備法	できる	無	該当事業なし
71	1987	集落地区整備計画(集落地区計画の内容)	集落地域整備法	義務	無	該当事業なし
72	1987	集落農業振興地域整備計画	集落地域整備法	できる	無	該当事業なし
73	1989	換地計画(施行者)	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	義務	無	該当区域なし
74	1989	一体型土地区画整理事業の事業計画(内容任意)指定都市	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	できる	無	該当区域なし
75	1990	市町村老人福祉計画	老人福祉法	義務	有	
76	1990	生活排水対策推進計画	水質汚濁防止法	義務	無	該当区域なし
77	1990	交換分合計画	市民農園整備促進法	義務	無	該当事業なし

番号	法律(改正)年	計 画	法 律	類型	計画の有・無	無しの理由
78	1991	地域雇用創造計画	地域雇用開発促進法	できる	無	該当区域なし
79	1992	基本方針(都市計画マスタープラン)	都市計画法	義務	有	
80	1992	拠点整備土地区画整理事業の事業計画	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	義務	無	該当事業なし
81	1992	基本計画	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	義務	無	該当事業なし
82	1993	広域計画(広域連合)	地方自治法	義務	無	該当事業なし
83	1993	市町村障害者計画	障害者基本法	義務	有	
84	1993	総合計画	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	できる	無	該当事業なし
85	1993	基本構想	農業経営基盤強化促進法	できる	有	
86	1993	所有権移転等促進計画	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	できる	無	該当事業なし
87	1993	基盤整備計画	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	義務	無	該当事業なし
88	1994	基本計画	都市緑地法	できる	有	
89	1994	市町村計画	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	できる	無	該当事業なし
90	1994	河川管理者事業計画(河川管理者)	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	義務	無	該当事業なし
91	1995	緊急復興方針(都市計画の内容)	被災市街地復興特別措置法	義務	無	該当区域なし
92	1995	市町村分別収集計画	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	義務	有	
93	1995	市町村総合整備計画	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	できる	無	該当区域なし
94	1995	電線共同溝増設計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	できる	無	該当事業なし
95	1995	電線共同溝整備計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	できる	無	該当事業なし
96	1996	沿道整備権利移転促進等計画	幹線道路の沿道の整備に関する法律	できる	無	該当事業なし
97	1997	地区実施計画	森林病虫害等防除法	義務	有	
98	1997	河川整備計画(河川管理者)	河川法	義務	無	該当区域なし
99	1997	河川整備基本方針(河川管理者)	河川法	義務	無	該当区域なし
100	1997	市町村介護保険事業計画	介護保険法	義務	有	
101	1997	防災街区整備権利移転等促進計画	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	できる	無	該当区域なし
102	1998	市町村森林整備計画の変更(市町村森林整備計画は森林法)	森林の保健機能の増進に関する特別措置法	できる	無	該当区域なし
103	1998	地方公共団体実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	義務	有	
104	1998	基本計画	中心市街地の活性化に関する法律	できる	有	
105	1998	基本方針	優良田園住宅の建設の促進に関する法律	できる	無	該当事業なし
106	1999	市町村男女共同参画計画	男女共同参画社会基本法	努力義務	有	
107	1999	実施方針(公共施設等の管理者等)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	できる	無	該当事業なし
108	2000	市町村地域福祉計画	社会福祉法	努力義務	有	
109	2000	都市再開発方針等(都市計画の内容)	都市計画法	できる	無	該当区域なし
110	2000	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画の内容)	都市計画法	義務	有	
111	2000	採用計画	地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律	義務	無	該当事業なし

番号	法律(改正)年	計 画	法 律	類型	計画の有・無	無しの理由
112	2000	環境物品等の調達の推進を図るための方針	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	努力義務	無	検討中
113	2000	市町村地域防災計画に警戒区域を定める	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
114	2001	駐車場整備計画	駐車場法	できる	無	該当事業なし
115	2001	市町村子ども読書活動推進計画	子どもの読書活動の推進に関する法律	努力義務	有	
116	2001	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	義務	無	策定の要件に該当しない
117	2002	特定身体障害者の採用に関する計画	障害者の雇用の促進等に関する法律	義務	無	該当事業なし
118	2002	自立促進計画	母子及び父子並びに寡婦福祉法	努力義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
119	2002	構造改革特別区域計画	構造改革特別区域法	できる	有	
120	2002	実施計画	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法	義務	無	策定の要件に該当しない
121	2002	市町村健康増進計画	健康増進法	努力義務	有	
122	2002	推進計画	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	義務	有	
123	2003	都道府県等食品衛生監視指導計画(保健所設置市、特別区)	食品衛生法	義務	無	策定の要件に該当しない
124	2003	研修に関する計画	教育公務員特例法	努力義務	有	
125	2003	特定防災施設建築物の建築計画並びに管理及び処分に関する計画(施行者)	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	義務	無	該当区域なし
126	2003	権利変換計画(施行者)	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	義務	無	該当区域なし
127	2003	事業計画	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	義務	無	該当区域なし
128	2003	行動計画	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	努力義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
129	2003	特定事業主行動計画	次世代育成支援対策推進法	義務	有	
130	2003	市町村行動計画	次世代育成支援対策推進法	できる	無	他の計画に盛り込んで策定済み
131	2003	中期目標	地方独立行政法人法	義務	無	該当事業なし
132	2003	第11条第1項第16号に掲げる業務に関する計画	独立行政法人都市再生機構法	できる	無	該当事業なし
133	2003	特定再開発等業務に関する計画	独立行政法人都市再生機構法	できる	無	該当区域なし
134	2003	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の実施に関する計画(指定都市)	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法	できる	無	策定要件に該当しない
135	2003	行動計画	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	努力義務	無	計画がダブリ
136	2003	流域水害対策計画	特定都市河川浸水被害対策法	義務	無	該当区域なし
137	2004	競馬活性化計画(共同計画)	競馬法	できる	無	該当事業なし
138	2004	事業収支改善計画	競馬法	義務	無	該当事業なし
139	2004	研修の目標、研修に関する計画の指針となるべき事項その他研修に関する基本的な方針	地方公務員法	義務	有	
140	2004	地区計画等緑化率条例	都市緑地法	できる	無	該当区域なし
141	2004	緑地保全計画(市)	都市緑地法	義務	無	該当区域なし
142	2004	都市再生整備計画	都市再生特別措置法	できる	無	該当事業なし
143	2004	市町村の国民の保護に関する計画	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 抄	義務	有	

番号	法律(改正)年	計 画	法 律	類型	計画の有・無	無しの理由
144	2004	景観農業振興地域整備計画	景観法	できる	無	計画の必要性なし
145	2004	景観計画	景観法	できる	有	
146	2004	合併市町村基本計画	市町村の合併の特例に関する法律	義務	無	該当事業なし
147	2005	山村振興計画	山村振興法	できる	無	該当事業なし
148	2005	市町村計画	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	できる	有	
149	2005	公私協力基本計画	構造改革特別区域法	義務	無	該当事業なし
150	2005	市町村障害福祉計画	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	義務	有	
151	2005	地域住宅計画	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法	できる	有	
152	2005	市町村食育推進計画	食育基本法	努力義務	有	
153	2005	地域再生計画	地域再生法	できる	有	
154	2006	広域消防運営計画	消防組織法	義務	有	
155	2006	義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備計画	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	義務	有	
156	2006	特定健康診査等実施計画(保険者)	高齢者の医療の確保に関する法律	義務	有	
157	2006	教育の振興のための施策に関する基本的な計画	教育基本法	努力義務	有	
158	2006	都市公園特定事業計画	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	義務	無	該当区域なし
159	2006	道路特定事業計画(道路管理者)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	義務	無	該当事業なし
160	2006	基本構想	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	努力義務	無	該当事業なし
161	2006	民間競争入札実施要項	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	できる	無	該当事業なし
162	2006	官民競争入札実施要項	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	できる	無	該当事業なし
163	2006	実施方針	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	できる	無	該当事業なし
164	2007	市町村基本計画	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	努力義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
165	2007	被害防止計画	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	できる	有	
166	2007	公営企業経営健全化計画	地方公共団体の財政の健全化に関する法律	義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
167	2007	財政再生計画	地方公共団体の財政の健全化に関する法律	義務	無	策定の要件に該当しない
168	2007	財政健全化計画	地方公共団体の財政の健全化に関する法律	義務	無	策定の要件に該当しない
169	2007	エコツーリズム推進全体構想	エコツーリズム推進法	できる	無	該当事業なし
170	2007	鉄道再生実施計画(共同計画)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	義務	無	該当事業なし
171	2007	基本計画(共同計画)	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	できる	無	策定要件に該当しない
172	2007	契約推進方針	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律	努力義務	無	検討中

番号	法律(改正)年	計 画	法 律	類型	計画の有・無	無し理由
173	2007	所有権移転等促進計画	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	義務	無	該当事業なし
174	2007	活性化計画	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	できる	無	該当事業なし
175	2008	学校安全の推進に関する計画	学校保健安全法	努力義務	無	計画の必要性なし
176	2008	危険等発生時対処要領(学校)	学校保健安全法	義務	有	
177	2008	学校安全計画(学校)	学校保健安全法	義務	有	
178	2008	鉄道事業再構築実施計画(共同計画)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	義務	無	該当事業なし
179	2008	生物多様性地域戦略	生物多様性基本法	努力義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
180	2008	歴史的風致維持向上計画	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	できる	無	計画の必要性なし
181	2008	観光圏整備計画	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律	できる	有	
182	2008	特定間伐等促進計画	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法	できる	無	該当区域なし
183	2009	市町村子ども・若者計画	子ども・若者育成支援推進法	努力義務	無	計画の必要性なし
184	2009	準特定地域計画	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	できる	無	該当区域なし
185	2009	バイオマス活用推進計画	バイオマス活用推進基本法	努力義務	無	該当事業なし
186	2010	地域連携保全活動計画	地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律	できる	無	他の計画に盛り込んで策定済み
187	2010	促進計画	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	努力義務	無	該当事業なし
188	2010	市町村方針	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律	できる	有	
189	2011	土地改良事業計画	土地改良法	できる	有	
190	2011	応急工事計画	土地改良法	できる	無	該当事業なし
191	2011	水防計画	水防法	義務	無	該当事業なし
192	2011	市町村森林整備計画	森林法	義務	有	
193	2011	指導監督を行うために必要な計画	社会福祉法	努力義務	有	
194	2011	道路交通騒音減少計画	幹線道路の沿道の整備に関する法律	できる	無	該当事業なし
195	2011	整備計画	都市再生特別措置法	できる	無	該当区域なし
196	2011	換地計画(施行者)	津波防災地域づくりに関する法律	義務	無	該当事業なし
197	2011	推進計画	津波防災地域づくりに関する法律	できる	無	策定中・予定
198	2011	換地計画	東日本大震災復興特別区域法	義務	無	該当区域なし
199	2011	事業計画	東日本大震災復興特別区域法	できる	無	該当区域なし
200	2011	復興整備計画	東日本大震災復興特別区域法	できる	無	該当区域なし

番号	法律(改正)年	計 画	法 律	類型	計画の有・無	無しの理由
201	2011	食料供給等施設整備計画	東日本大震災復興特別区域法	できる	無	該当区域なし
202	2011	復興推進計画	東日本大震災復興特別区域法	できる	無	該当区域なし
203	2011	地域活性化総合特別区域計画	総合特別区域法	義務	無	該当事業なし
204	2011	国際戦略総合特別区域計画	総合特別区域法	義務	無	該当事業なし
205	2011	地方スポーツ推進計画	スポーツ基本法	努力義務	無	計画の必要性なし
206	2011	避難を確保するために必要な事項に関する計画	津波対策の推進に関する法律	努力義務	有	
207	2012	市町村整備計画	児童福祉法	できる	無	他の計画に盛り込んで策定済み
208	2012	特定事業の見直し	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	できる	無	該当区域なし
209	2012	都市再生安全確保計画	都市再生特別措置法	できる	無	該当区域なし
210	2012	低炭素まちづくり計画	都市の低炭素化の促進に関する法律	できる	無	他の計画に盛り込んで策定済み
211	2012	市町村子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法	義務	有	
212	2012	市町村消費者教育推進計画	消費者教育の推進に関する法律	努力義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
213	2012	物品等の調達の推進を図るための方針	国等による障害者就業施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律	義務	有	
214	2012	市町村行動計画	新型インフルエンザ等対策特別措置法	義務	有	
215	2013	特定利用推進計画	港湾法	できる	無	該当区域なし
216	2013	対象障害者の採用に関する計画	障害者の雇用の促進等に関する法律	義務	無	策定の要件に該当しない
217	2013	地区防災計画	災害対策基本法	できる	無	計画の必要性なし
218	2013	市町村耐震改修促進計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律	努力義務	有	
219	2013	津波避難対策緊急事業計画	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	できる	無	該当区域なし
220	2013	特定地域計画	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	義務	無	該当区域なし
221	2013	生活拠点形成事業計画	福島復興再生特別措置法	できる	無	該当区域なし
222	2013	国土強靱化地域計画	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法	できる	有	
223	2013	地域防災力を充実強化するための具体的な事業に関する計画	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	義務	有	
224	2013	創業支援事業計画	産業競争力強化法	できる	有	
225	2013	特定緊急対策事業推進計画	首都直下地震対策特別措置法	できる	無	該当区域なし
226	2013	基盤整備等計画	首都直下地震対策特別措置法	できる	無	該当区域なし
227	2013	所有権移転等促進計画	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律	できる	無	該当事業なし
228	2013	基本計画	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律	できる	無	他の計画に盛り込んで策定済み
229	2013	地方いじめ防止基本方針	いじめ防止対策推進法	努力義務	有	

番号	法律(改正)年	計 画	法 律	類型	計画の有・無	無し理由
230	2013	地方公共団体等職員対応要領	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	努力義務	有	
231	2013	事業計画	大規模災害からの復興に関する法律	できる	無	該当事業なし
232	2013	復興計画	大規模災害からの復興に関する法律	できる	無	該当事業なし
233	2013	区域計画	国家戦略特別区域法	義務	無	該当事業なし
234	2014	入札占用指針	道路法	できる	無	該当区域なし
235	2014	産業振興促進計画	奄美群島振興開発特別措置法	できる	無	該当区域なし
236	2014	産業振興促進計画(小笠原村のみ)	小笠原諸島振興開発特別措置法	できる	無	該当区域なし
237	2014	立地適正化計画	都市再生特別措置法	できる	無	策定中・予定
238	2014	換地計画(施行者)	都市再生特別措置法	義務	無	該当事業なし
239	2014	地域農林水産業振興施設整備計画	地域再生法	できる	無	該当事業なし
240	2014	都市再生整備計画	地域再生法	できる	無	該当事業なし
241	2014	地域公共交通利便増進実施計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	義務	無	検討中
242	2014	市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生法	努力義務	有	
243	2014	空家等対策計画	空家等対策の推進に関する特別措置法	できる	有	
244	2014	地域計画	地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律	できる	無	該当区域なし
245	2014	促進計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	できる	有	
246	2014	市町村計画	雨水の利用の推進に関する法律	できる	無	該当事業なし
247	2015	農地等の利用の最適化の推進に関する指針	農業委員会等に関する法律	努力義務	有	
248	2015	教育大綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	義務	有	
249	2015	産業振興促進計画	半島振興法	できる	無	該当区域なし
250	2015	地域再生土地利用計画	地域再生法	できる	無	該当事業なし
251	2015	地方計画	都市農業振興基本法	努力義務	無	該当事業なし
252	2015	市町村推進計画	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	努力義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
253	2015	特定事業主行動計画	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	義務	有	
254	2016	市町村障害児福祉計画	児童福祉法	義務	有	
255	2016	教員研修計画	教育公務員特例法	義務	有	
256	2016	公募対象施設等の公募占用指針	港湾法	できる	無	策定要件に該当しない
257	2016	地方踏切道改良計画(道路管理者)	踏切道改良促進法	義務	無	該当事業なし
258	2016	地域高齢者就業機会確保計画	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	できる	無	計画の必要性なし
259	2016	市町村高齢者居住安定確保計画	高齢者の居住の安定確保に関する法律	できる	無	他の計画に盛り込んで策定済み
260	2016	生涯活躍のまち形成事業計画	地域再生法	できる	無	該当事業なし
261	2016	市町村自殺対策計画	自殺対策基本法	義務	有	
262	2016	市町村自転車活用推進計画	自転車活用推進法	努力義務	無	検討中
263	2016	市町村無電柱化推進計画	無電柱化の推進に関する法律	努力義務	無	計画の必要性なし
264	2016	地方再犯防止推進計画	再犯の防止等の推進に関する法律	努力義務	有	
265	2016	市町村官民データ活用推進計画	官民データ活用推進基本法	努力義務	無	検討中
266	2016	成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画	成年後見制度の利用の促進に関する法律	努力義務	有	

番号	法律(改正)年	計 画	法 律	類型	計画の有・無	無しの理由
267	2017	財務に関する事務等の適正な管理及び執行を確保するための方針(指定都市義務、市町村努力義務)	地方自治法	努力義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
268	2017	緊急耐震工事計画	土地改良法	できる	無	該当事業なし
269	2017	地域通訳案内士育成等計画	通訳案内士法	できる	有	
270	2017	国際旅客船拠点形成計画	港湾法	できる	無	該当区域なし
271	2017	公園施設の設置又は管理及び公募の実施に関する指針(公立公園管理者)	都市公園法	できる	無	該当事業なし
272	2017	地方文化芸術推進基本計画	文化芸術基本法	努力義務	無	計画の必要性なし
273	2017	関係市町村年度目標	地方独立行政法人法	義務	無	策定の要件に該当しない
274	2017	年度目標	地方独立行政法人法	義務	無	策定の要件に該当しない
275	2017	土地利用調整計画	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	できる	無	該当区域なし
276	2017	市町村賃貸住宅供給促進計画	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	できる	無	該当事業なし
277	2017	特定復興再生拠点区域復興再生計画	福島復興再生特別措置法	できる	無	該当区域なし
278	2018	文化財保存活用地域計画	文化財保護法	できる	無	策定中・予定
279	2018	低未利用土地権利設定等促進計画	都市再生特別措置法	できる	無	該当事業なし
280	2018	都市再生駐車施設配置計画	都市再生特別措置法	できる	無	該当区域なし
281	2018	外客来訪促進計画(協議会)	外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律	できる	無	策定要件に該当しない
282	2018	商店街活性化促進事業計画	地域再生法	できる	無	該当事業なし
283	2018	移動等円滑化促進方針	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	努力義務	無	該当事業なし
284	2018	導入促進基本計画	生産性向上特別措置法	できる	無	法律廃止
285	2018	経営管理実施権配分計画	森林経営管理法	義務	無	該当事業なし
286	2018	経営管理権集積計画	森林経営管理法	義務	有	
287	2018	地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律	できる	無	該当事業なし
288	2018	障害者による文化芸術活動の推進に関する計画	障害者による文化芸術活動の推進に関する法律	努力義務	無	他の計画に盛り込む予定
289	2018	地域気候変動適応計画	気候変動適応法	努力義務	有	
290	2018	実施方針(指定都市)	特定複合観光施設区域整備法	義務	無	策定の要件に該当しない
291	2018	区域整備計画(指定都市)	特定複合観光施設区域整備法	できる	無	策定要件に該当しない
292	2019	障害者活躍推進計画	障害者の雇用の促進等に関する法律	義務	有	
293	2019	基本的な方針	高齢者の医療の確保に関する法律	義務	有	
294	2019	設置計画	浄化槽法	義務	有	
295	2019	経営発達支援計画	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	できる	有	
296	2019	事業継続力強化支援計画	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	できる	有	
297	2019	既存住宅活用農村地域等移住促進事業計画	地域再生法	できる	無	該当事業なし
298	2019	地域住宅団地再生事業計画	地域再生法	できる	無	該当事業なし

番号	法律(改正)年	計 画	法 律	類型	計画の有・無	無し理由
299	2019	市町村計画	子どもの貧困対策の推進に関する法律	努力義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
300	2019	日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針	日本語教育の推進に関する法律	努力義務	無	計画の必要性なし
301	2019	アイヌ施策推進地域計画	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	できる	無	該当事業なし
302	2019	市町村食品ロス削減推進計画	食品ロスの削減の推進に関する法律	努力義務	有	
303	2019	指定棚田地域振興活動計画	棚田地域振興法	義務	無	該当事業なし
304	2019	市町村学校教育情報化推進計画	学校教育の情報化の推進に関する法律	努力義務	有	
305	2019	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律	努力義務	無	該当事業なし
306	2020	重層的支援体制整備事業実施計画	社会福祉法	努力義務	有	
307	2020	公募占用指針	道路法	できる	無	該当区域なし
308	2020	土地の利用及び管理に関する計画	土地基本法	義務	無	他の計画に盛り込んで策定済み
309	2020	居住誘導区域等権利設定等促進計画	都市再生特別措置法	できる	無	該当事業なし
310	2020	教育啓発特定事業計画	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	義務	無	該当事業なし
311	2020	地域旅客運送サービス継続実施計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	義務	無	検討中
312	2020	地域公共交通計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	努力義務	無	策定中・予定
313	2020	帰還・移住等環境整備事業計画	福島復興再生特別措置法	できる	無	該当区域なし
314	2020	技術実証区域計画	国家戦略特別区域法	義務	無	該当事業なし
315	2020	地域計画	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律	できる	無	計画の必要性なし